第 123 期 決 算 公 告

平成19年 6 月28日

仙台市青葉区中央三丁目 3 番20号

株式会社 **七十七銀行**

取締役頭取 **鎌 田 宏**

貸借対照表 (平成19年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け	90,102	預 金	4,734,276
現 金	54,807	当 座 預 金	175,234
預 け 金	35,295	普 通 預 金	2,307,456
コ ー ル 口 一	182,313	貯 蓄 預 金	127,834
買 入 金 債 権	27,019	通 知 預 金	25,239
商 品 有 価 証 券	33,502	定 期 預 金	2,022,008
商 品 国 債	2,330	定 期 積 金	19,930
商 品 地 方 債	194	そ の 他 の 預 金	56,572
その他の商品有価証券	30,976	譲 渡 性 預 金	299,100
金 銭 の 信 託	50,768	コ ー ル マ ネ ー	62,605
有 価 証 券	2,060,970	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	13,029
国 債	1,046,135	借 用 金	293
地 方 債	101,263	借 入 金	293
短 期 社 債	8,996	外 国 為 替	70
社 債	471,163	売 渡 外 国 為 替	32
株 式	202,522	未 払 外 国 為 替	38
そ の 他 の 証 券	230,889	そ の 他 の 負 債	46,103
貸 出 金	3,131,843	未 決 済 為 替 借 等	78
割 引 手 形 付	33,768	未 払 法 人 税	2,203
手 形 貸 付	249,557	未 払 費 用	6,712
証 書 貸 付	2,340,189	前 受 収 益	2,119
当 座 貸 越	508,327	給 付 補 て ん 備 金	9
外 国 為 替	687	金 融 派 生 商 品	274
外 国 他 店 預 け	554	そ の 他 の 負 債	34,704
買 入 外 国 為 替	16	役 員 賞 与 引 当 金	29
取 立 外 国 為 替	116	退 職 給 付 引 当 金	38,617
そ の 他 の 資 産	15,912	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,053
未 決 済 為 替 貸	9	繰 延 税 金 負 債	9,928
前 払 費 用	23	支 払 承 諾	34,532
未 収 収 益	9,710	負 債 の 部 合 計	5,239,640
金 融 派 生 商 品	264	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 資 産	5,904	資 本	24,658
有 形 固 定 資 産	42,021	資 本 剰 余 金	7,845
建 物	14,745	資 本 準 備 金	7,835
土 地	22,874	そ の 他 資 本 剰 余 金	10
建 設 仮 勘 定	76	利 益 剰 余 金	257,625
その他の有形固定資産	4,325	利 益 準 備 金	24,658
無 形 固 定 資 産	399	そ の 他 利 益 剰 余 金	232,966
その他の無形固定資産	399	退 職 慰 勞 積 立 金	700
支 払 承 諾 見 返	34,532	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	916
貸 倒 引 当 金	△ 56,592	別 途 積 立 金	220,005
		繰 越 利 益 剰 余 金	11,345
		自 己 株 式	△ 1,997
		株 主 資 本 合 計	288,132
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	85,700
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	8
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	85,708
		純 資 産 の 部 合 計	373,841
資 産 の 部 合 計	5,613,481	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,613,481

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記3.のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

5. デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

6. 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年

動 産 4年～20年

7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

8. 外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

10. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は29百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生日の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

12. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、同報告に基づき、当期から役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は155百万円増加しているほか、特別損失が897百万円増加し、税引前当期純利益は1,053百万円減少しております。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。
15. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
16. 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
17. 関係会社の株式総額 92 百万円
18. 関係会社に対する金銭債権総額 23,859 百万円
19. 関係会社に対する金銭債務総額 3,399 百万円
20. 有形固定資産の減価償却累計額 68,080 百万円
21. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870 百万円
22. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機器の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、リースにより使用する固定資産に関する事項は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	動産	9,095	百万円
	その他	—	百万円
	合計	9,095	百万円
減価償却累計額相当額	動産	2,858	百万円
	その他	—	百万円
	合計	2,858	百万円
減損損失累計額相当額	動産	16	百万円
	その他	—	百万円
	合計	16	百万円
期末残高相当額	動産	6,220	百万円
	その他	—	百万円
	合計	6,220	百万円
・未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1,518	百万円
	1年超	4,842	百万円
	合計	6,361	百万円
・リース資産減損勘定の期末残高			
		13	百万円

・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	1,899 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2 百万円
減価償却費相当額	1,697 百万円
支払利息相当額	271 百万円
減損損失	10 百万円

・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

23. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,041百万円、延滞債権額は98,213百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

24. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は549百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は46,006百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

26. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は148,811百万円であります。

なお、23. から26. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は33,768百万円であります。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	128,663 百万円
その他資産	21 百万円

担保資産に対応する債務

預金	20,857 百万円
債券貸借取引受入担保金	13,029 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,606百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は59百万円であります。

29. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は14,205百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ14,205百万円減少しております。

30. 1株当たりの純資産額 985円10銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権が含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	33,502	21

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	評価差額	
				うち益	うち損
株式	64,504	199,787	135,283	135,348	65
債券	1,626,019	1,613,284	△ 12,734	5,234	17,969
国債	1,058,494	1,046,135	△ 12,358	3,467	15,826
地方債	101,348	101,263	△ 84	385	469
短期社債	8,997	8,996	△ 0	—	0
社債	457,179	456,888	△ 290	1,381	1,672
その他	223,483	230,772	7,288	8,800	1,511
合計	1,914,007	2,043,844	129,836	149,383	19,546

なお、上記の評価差額から繰延税金負債51,148百万円を差し引いた額78,687百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

32. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	105,313	1,762	606

33. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	3,458
子会社・子法人等株式 子会社・子法人等株式	92
その他有価証券 非上場株式 公募債以外の内国非上場債券 投資事業組合出資金	2,642 14,275 116

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	135,014	770,170	432,018	290,356
国債	41,470	471,628	242,680	290,356
地方債	8,468	40,470	52,324	—
短期社債	8,996	—	—	—
社債	76,078	258,071	137,014	—
その他	22,916	75,366	73,910	6,530
合計	157,930	845,537	505,929	296,886

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	20,367	△ 1,207

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち	
				益	損
その他の 金銭の信託	18,635	30,401	11,765	11,765	—

なお、上記の評価差額から繰延税金負債4,753百万円を差し引いた額7,012百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

36. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「社債」に199百万円含まれております。

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,396,347百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,365,077百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損算入限度額超過額	20,834 百万円
退職給付引当金損算入限度額超過額	15,601
減価償却超過額	7,448
有価証券償却否認	2,766
その他	3,062
繰延税金資産小計	49,713
評価性引当額	△ 3,112
繰延税金資産合計	46,600

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 621
その他有価証券評価差額金	△ 55,902
その他	△ 5
繰延税金負債合計	△ 56,529
繰延税金負債の純額	9,928 百万円

39. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は373,832百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職慰労積立金」、「固定資産圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (4) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - ① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。
 - ② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。

40. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)12.91%

損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		109,342
資金運用収益	87,005	
貸出金利息	56,818	
有価証券利息	29,525	
コールポート利息	395	
預け金の利息	0	
その他の受入利息	264	
役務取引等収益	16,792	
受入為替手数料	7,665	
その他の業務収益	9,127	
その他有価証券売買益	450	
商品債等債権売却益	293	
金融派生商品収益	82	
その他の業務収益	73	
その他有価証券売却益	0	
株式等売却益	5,093	
株式の売却益	1,680	
金銭の信託運用益	2,511	
その他の経常収益	902	
経常費用		91,168
資金調達費用	9,117	
預渡性預金利息	4,357	
コールマネー利息	649	
債券借取引支払利息	3,458	
借入金支払利息	392	
金利スワップ支払利息	0	
その他の支払利息	193	
その他有価証券の支払利息	66	
役務取引等費用	5,344	
支払為替手数料	1,966	
その他の業務費用	3,378	
その他有価証券売却損	3,518	
外国債等債権売却損	2,403	
外国債等債権償還損	606	
国内債等債権償還損	508	
営業経常費用	60,245	
その他有価証券の倒引当金繰入額	12,941	
貸出式金債償却	8,353	
株金の信託運用損	22	
その他の経常費用	206	
その他有価証券の信託運用損	65	
その他の経常費用	4,294	
経常利益		18,174
特別利益		91
固定資産売却益	86	
特別利益	5	
特別損失		1,364
固定資産の特別損失	232	
減価償却の特別損失	233	
その他の特別損失	897	
税引前当期純利益		16,902
法人税、住民税及び事業税		4,448
法人税等調整額		2,291
当期純利益		10,161

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	286 百万円
役員取引等に係る収益総額	83 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	187 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	2 百万円
役員取引等に係る費用総額	567 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	4,369 百万円

関係会社とのその他の取引高総額

各種ローンの被保証債務履行に伴う回収額	1,597 百万円
有形固定資産の購入額	333 百万円
自己株式の買取額	353 百万円

3. 1株当たり当期純利益金額 26円74銭

4. 「その他の経常費用」には、債権売却損4,082百万円を含んでおります。

5. 当期において、宮城県内の営業用店舗7か所及び遊休資産等6か所並びに宮城県外の営業用店舗2か所について減損損失を計上しております。

当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額233百万円（土地138百万円、建物42百万円、その他の有形固定資産18百万円、その他の資産等34百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて、それぞれ算定しております。

6. 「その他の特別損失」は、役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度分相当額897百万円であります。

7. 従来は損益計算書の末尾において当期末処分利益の計算を表示しておりましたが、当期より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。

8. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	七十七信用保証(株)	仙台市青葉区	30	信用保証業務	所有 直接 5.00% 間接45.90%	2名	信用保証	各種ローンの被保証	605,422	-	-
								被保証債務の履行によるローンの回収	1,234	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

保証料は、各種ローンの債務者が上記子会社に直接支払っているほか、一部のローンについては、当行より支払っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	丸森伸吾	—	—	当行取締役会長 仙台商工会議所 会頭	被所有 直接 0.07%	—	—	仙台商工会議所 への資金の貸付	6	貸出金	20
	青木 譲	—	—	当行監査役 東日本興業(株) 取締役会長	被所有 直接 0.00%	—	—	東日本興業(株) への資金の貸付	3,497	貸出金	3,219
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社の子会 社を含む)	(株)藤 崎	仙台市 青葉区	400	百貨店	所有 直接 0.66% 被所有 直接 0.05%	—	—	資金の貸付	4,660	貸出金	4,065
	(株)フジ・ スタイリング	仙台市 泉 区	38	紳士服縫製	—	—	—	資金の貸付	364	貸出金	351
	(株)藤崎 エージェンシー	仙台市 青葉区	50	百貨店友の会運営 保険代理店	—	—	—	債務の保証	110	支払承 諾見返	300
	藤装建(株)	仙台市 青葉区	49	内装工事	—	—	—	資金の貸付	1	貸出金	—
	(株)壹岐砂利店	仙台市 太白区	10	砂利販売	—	—	—	資金の貸付	225	貸出金	219
								債務の保証	70	支払承 諾見返	70
医療法人社団 昌慶会	宮城県 大河原町	10	歯科診療所	—	—	—	資金の貸付	40	貸出金	38	

(注) 取引金額は平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。なお、役員との取引は、第三者の代表者として行った取引であります。

第 123 期 決 算 公 告

平成19年 6 月28日

仙台市青葉区中央三丁目 3 番20号

株式会社 **七十七銀行**

取締役頭取 **鎌 田 宏**

連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	90,260	預 金	4,732,638
コールローン及び買入手形	182,313	譲 渡 性 預 金	297,500
買 入 金 銭 債 権	27,019	コールマネー及び売渡手形	62,605
商 品 有 価 証 券	33,502	債券貸借取引受入担保金	13,029
金 銭 の 信 託	50,768	借 用 金	15,572
有 価 証 券	2,069,082	外 国 為 替	70
貸 出 金	3,116,695	そ の 他 負 債	57,797
外 国 為 替	687	役 員 賞 与 引 当 金	50
そ の 他 資 産	28,135	退 職 給 付 引 当 金	39,034
有 形 固 定 資 産	71,268	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,126
建 物	14,942	繰 延 税 金 負 債	9,947
土 地	23,291	支 払 承 諾	34,532
建 設 仮 勘 定	76	負 債 の 部 合 計	5,263,906
その他の有形固定資産	32,958	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	3,302	資 本 金	24,658
ソ フ ト ウ ェ ア	2,896	資 本 剰 余 金	7,845
その他の無形固定資産	405	利 益 剰 余 金	258,706
繰 延 税 金 資 産	2,361	自 己 株 式	△ 1,971
支 払 承 諾 見 返	34,532	株 主 資 本 合 計	289,239
貸 倒 引 当 金	△ 62,159	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	85,706
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	8
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	85,715
		少 数 株 主 持 分	8,908
		純 資 産 の 部 合 計	383,863
資 産 の 部 合 計	5,647,770	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,647,770

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 7社

連結される子会社名

七十七ビジネスサービス株式会社

七十七スタッフサービス株式会社

七十七事務代行株式会社

連結される子法人等名

七十七リース株式会社

七十七信用保証株式会社

七十七コンピューターサービス株式会社

株式会社七十七カード

- (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
該当ありません。
- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

該当ありません。

5. のれんの償却に関する事項

該当ありません。

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記3.のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。
6. 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
動 産	4年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。なお、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。また、リース資産については、リース期間を償却年数とする定額法により償却しております。
8. 外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は500万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

12. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。

従来、当行の役員退職慰労金は、支出時に費用計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、同報告に基づき、当連結会計年度から役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は155百万円増加しているほか、特別損失が897百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,053百万円減少しております。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とはほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

15. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

16. 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

17. 有形固定資産の減価償却累計額 117,051 百万円

18. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870 百万円

19. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機器の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、リースにより使用する固定資産に関する事項は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額		
取得価額相当額	動産	5,813 百万円
	その他	222 百万円
	合計	6,035 百万円
減価償却累計額相当額	動産	1,081 百万円
	その他	76 百万円
	合計	1,157 百万円
減損損失累計額相当額	動産	— 百万円
	その他	— 百万円
	合計	— 百万円
年度末残高相当額	動産	4,731 百万円
	その他	146 百万円
	合計	4,878 百万円

・ 未経過リース料年度末残高相当額	1年内	992 百万円
	1年超	3,959 百万円
	合計	4,951 百万円
・ リース資産減損勘定年度末残高		－ 百万円
・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
支払リース料		1,116 百万円
リース資産減損勘定の取崩額		－ 百万円
減価償却費相当額		1,005 百万円
支払利息相当額		195 百万円
減損損失		－ 百万円

・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

・ リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高

取得価額	動産	67,468 百万円
	その他	6,104 百万円
	合計	73,573 百万円
減価償却累計額	動産	40,192 百万円
	その他	3,287 百万円
	合計	43,479 百万円
減損損失累計額	動産	－ 百万円
	その他	－ 百万円
	合計	－ 百万円
年度末残高	動産	27,276 百万円
	その他	2,817 百万円
	合計	30,094 百万円
・ 未経過リース料年度末残高相当額	1年内	9,738 百万円
	1年超	21,102 百万円
	合計	30,841 百万円

・ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	11,894 百万円
減価償却費	10,327 百万円
受取利息相当額	1,445 百万円

・ 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(貸手側)

・ 未経過リース料	1年内	60 百万円
	1年超	59 百万円
	合計	120 百万円

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,664百万円、延滞債権額は100,117百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は549百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は46,044百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は151,376百万円であります。

なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は33,768百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	128,663 百万円
その他資産	21 百万円

担保資産に対応する債務

預金	20,857 百万円
債券貸借取引受入担保金	13,029 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,606百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は81百万円であります。

26. 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権5,094百万円を担保に供している借入金3,678百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権12,481百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金10,401百万円が含まれております。

また、借入金には、リース契約債権の債権流動化によるリース債権信託債務1,000百万円が含まれております。なお、これにより譲渡したリース契約債権の当連結会計年度末残高は1,207百万円であります。

27. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は14,205百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ14,205百万円減少しております。

28. 1株当たりの純資産額 988 円 04 銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権が含まれております。以下32. まで同様であります。

売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	33,502	21

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち	
				益	損
国債	8,005	7,987	△ 18	2	21

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち	
				益	損
株式	64,551	199,938	135,386	135,452	65
債券	1,626,019	1,613,284	△ 12,734	5,234	17,969
国債	1,058,494	1,046,135	△ 12,358	3,467	15,826
地方債	101,348	101,263	△ 84	385	469
短期社債	8,997	8,996	△ 0	—	0
社債	457,179	456,888	△ 290	1,381	1,672
その他	223,483	230,772	7,288	8,800	1,511
合計	1,914,055	2,043,995	129,940	149,487	19,546

なお、上記の評価差額から繰延税金負債51,192百万円を差し引いた額78,748百万円のうち少数株主持分相当額54百万円を控除した額78,694百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	105,315	1,763	606

31. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	3,458
その他有価証券 非上場株式	2,689
公募債以外の内国非上場債券	14,275
投資事業組合出資金	116

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	139,014	774,176	432,018	290,356
国債	45,471	475,633	242,680	290,356
地方債	8,468	40,470	52,324	—
短期社債	8,996	—	—	—
社債	76,078	258,071	137,014	—
その他	22,916	75,366	73,910	6,530
合計	161,930	849,542	505,929	296,886

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	20,367	△ 1,207

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち	
				益	損
その他の 金銭の信託	18,635	30,401	11,765	11,765	—

なお、上記の評価差額から繰延税金負債4,753百万円を差し引いた額7,012百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

34. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に199百万円含まれております。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,473,787百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,442,517百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 当行並びに連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末の退職給付債務等は次のとおりであります。

退職給付債務	△ 96,836 百万円
年金資産（時価）	46,423
未積立退職給付債務	△ 50,413
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	11,378
未認識過去勤務債務	—
連結貸借対照表計上額の純額	△ 39,034
前払年金費用	—
退職給付引当金	△ 39,034

37. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。

なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は374,946百万円であります。

(2) 「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(4) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

① これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、また建設仮払金は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

② 「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」として表示しております。

(6) 「その他資産」に含めて表示していた連結される子会社及び子法人等のリース資産(ソフトウェアを除く)は、「有形固定資産」中の「その他の有形固定資産」に区分して表示しております。

(7) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア(リース資産を含む)は、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」に含めて表示しております。

38. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)13.13%

連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
経常収益		129,252
資金運用収益	87,908	
貸出金利息	57,684	
有価証券利息配当金	29,563	
コールローン利息及び買入手形利息	395	
預け金利息	0	
その他の受入利息	264	
役務取引等収益	17,664	
その他の業務収益	18,737	
その他の経常収益	4,941	
経常費用		109,755
資金調達費用	9,278	
預金利息	4,354	
譲渡性預金利息	649	
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,458	
債券貸借取引支払利息	392	
借入金利息	159	
その他の支払利息	264	
役務取引等費用	4,777	
その他の業務費用	18,894	
営業経費用	61,912	
その他の経常費用	14,892	
貸倒引当金繰入額	9,991	
その他の経常費用	4,900	
経特別利益		19,496
固定資産処分益	86	
償却債権取立益	12	
特別損失		1,366
固定資産処分損失	235	
減損損失	233	
その他の特別損失	897	
税金等調整前当期純利益		18,229
法人税、住民税及び事業税		5,315
法人税等調整額		2,161
少数株主利益		490
当期純利益		10,261

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 27円01銭

3. 「その他の経常費用」には、債権売却損4,205百万円を含んでおります。

4. 当連結会計年度において、当行は、宮城県内の営業用店舗7か所及び遊休資産等6か所並びに宮城県外の営業用店舗2か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結される子会社及び子法人等は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額233百万円(土地138百万円、建物42百万円、その他の有形固定資産28百万円、その他の資産23百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて、それぞれ算定しております。

5. 「その他の特別損失」は、役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度分相当額897百万円であります。